

大分県における食料産業クラスターの展開

高 橋 賢

1. はじめに

農水省は2005年より、「食料産業クラスター推進事業」を展開した。これは、国産原材料を有効に活用し、競争力と付加価値のある新たな食品の開発と、商品の販売戦略を駆使して、地域食材をテーマとしたブランド化への取組や商品群による市場創出を目指す食料産業クラスターに関連する事業を展開するものである。このような食料産業クラスターの推進を目的に設置されてきたのが、食料産業クラスター協議会である。これを通して、地域連携、新商品開発、販路確保、ブランド化等に必要な支援プログラムが用意された。食料産業クラスターは、2008年7月21日に施行された「農商工等連携促進法」とも連携し、農水省が進める地域活性化の施策として位置づけられている。2009年度からは、「食農連携促進事業」と事業名称を改めて展開された。

以上のように、食料産業クラスターは農水省の政策の後押しを受けて各地で展開されていったが、クラスターとしての事業展開に大きな影響を与える政策転換があった。いわゆる6次産業化政策である。

2010年12月3日に、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（6次産業化法）が公布された。この法律は、

- (1) 農林漁業者による加工・販売への進出等の「6次産業化」に関する施策

- (2) 地域の農林水産物の利用を促進する「地産地消等」に関する施策

を総合的に推進することにより、農林漁業の振興等を図ることを目指している。

このような政策転換は、各地で展開されている食料産業クラスターの展開に対して、少なからず影響を与えている。そこで本論文では、その一例として、おおいた食料産業クラスター協議会のケースを取り上げ、その設立から事務局が移転する2012年3月までの活動について検討する。

なお、本論文の主要な部分は、協議会設立当初から2012年3月までコーディネーターを務めた大分大学工学部平田誠准教授へのインタビュー（2012年11月9日実施）によっている。また、平田氏には貴重な資料を提供いただいた。調査にご協力いただいた平田氏には心より謝意を表したい。

2. 大分県の概要

ここでは（社）食品需給研究センターの大分県地域連携推進戦略構想書策定ワーキングが2010年に発表したリーフレット「地域連携による食品産業の推進に向けて 商品開発・技術開発戦略 大分県編」を中心に、大分県の産業、農業の概要を説明する。

2.1 産業全般の状況

大分県の産業は、豊かな天然自然に恵まれて育った農林水産業に加え、醸造、セメント、造

表1 九州・沖縄地域における製造品出荷額等

(単位:百万円)

	製造業合計	食料品製造業	食料品製造業の割合(%)
福岡	8,207,581	867,743	10.57%
佐賀	1,667,028	293,679	17.62%
長崎	1,740,081	219,298	12.60%
熊本	2,520,937	300,959	11.94%
大分	4,079,140	141,066	3.46%
宮崎	1,311,966	258,368	19.69%
鹿児島	1,814,531	586,848	32.34%
沖縄	565,460	140,286	24.81%

(出典:経済産業省(2012)「平成22年工業統計表」より作成)

船や温泉などの地域産業資源を活用した産業が中心であった。1964年の新産業都市の指定を契機に、鉄鋼業、石油精製業、石油化学工業等の基礎素材型産業の集積、さらに、半導体産業を中心としたエレクトロニクス、メカトロニクス、IT産業等の先端技術産業が進出している。新日鐵住金(旧 新日鐵)、昭和電工、住友化学、JX日鉱日石エネルギー(旧 九州石油)、旭化成メディカル(旧 旭メディカル)、大分キヤノン、大分キヤノンマテリアル、パナソニックSN九州(旧 九州松下電器)、東芝、ソニーセミコンダクタ、ルネサスセミコンダクタ九州・山口(旧 NEC大分)、TOTO、ダイハツ九州、南日本造船、TDK、パンパシフィック・カップパー(旧 日鉱製錬)、太平洋セメント(旧 秩父セメント)、九州乳業、三和酒類、二階堂酒造、サッポロビールなど多数の企業が立地している。

2007年度の県内総生産は約4兆4,746億円、そのうち第一次産業が2.3%、第二次産業は28.7%、第三次産業が69.1%を占めている。九州各県や全国の平均に比べ、第二次産業の占める割合が高くなっている。第一次産業から第二次産業への産業のウェイトが高くなっているのは、前述の新産業都市建設が最初の契機となっている。

2.2 農林水産業の状況

大分県は標高0メートルから1,000メートル近くまで高地が分布し、耕地面積の約70%が中山間地域に位置する起伏の多い地勢にある。米を中心に、野菜、果樹、花きの園芸作物や、肉用牛を中心とする畜産など、各地域の立地条件を活かした多様な農業が展開されている。農業では米作りの他に、ネギ、ピーマンなどの野菜や、カボス、ミカンなどの果物作りが盛んである。大分市の青紫蘇、国東半島の白ネギなど、地域の特性を活かした特産品などもある。林業では質量ともに日本一を誇る椎茸や、全国第3位の生産量であるスギ、竹材などがある。水産業では、関あじ・関さばが有名である。漁場に恵まれており、多くの魚種が水揚げされている。また、車エビ、ぶり、ヒラメの海面養殖業も盛んに行われている。養殖ヒラメは全国一の生産量である。

2.3 食料品製造業の状況

食料産業クラスターで大きなカギを握る食料品製造業の状況はどうであろうか。

経済産業省の工業統計調査によると、2010年の九州沖縄各県の、製造品出荷額等の製造業全体に占める食料品製造業の割合は、表1の通りである。

表1を見ると、大分県は食料品製造業が製造

内部要因	大分県食品産業で想定される強み(領域A)	大分県食品産業で想定される弱み(領域B)
	<p>【豊富な地域資源】(多くの特産品を有する) かぼす、ゆず、養殖ひらめ、サフラン、麦焼酎、 関あじ、関さば、乾しいたけ等</p> <p>【多様な文化、歴史】 一村一品運動として、農産加工の推進を行った文化がある 他藩(島津、細川等)横出港があり、多様な文化を受け入れられる 寒冷地から亜熱帯地域の産品まですべて生産が可能である IT産業で育んだ基盤整備、技術力の活用が可能</p> <p>【多様な地形】 多様な海域を有する 多様な地形、気候を有する</p> <p>豊富な地域資源 多様な気候文化</p>	<p>【加工技術力の不足】 鮮度に頼る農林水産業のため、加工技術が育たない 大学や研究機関が少ない 他県で加工された食品が多く製造されている</p> <p>【地域枠形成の困難化】 多様な地域特性のため、地域枠としてのブランド化、クラスター化が 困難 →ターゲットが絞りにくい 農作物が分散し、地域ブランド化が難しい IT産業優先の地域経済の形成</p> <p>地域資源の分散化 加工技術力不足</p>
外部要因	大分県食品産業で想定される機会(領域C)	大分県食品産業で想定される脅威(領域D)
	<p>【マーケティング】 関あじ、関さばをはじめとする地域ブランド力 豊かな温泉地を有し、富裕層の食のマーケットがある 多くの観光地を有し、海外客のマーケットもある</p> <p>外国への情報発信機会 大きなマーケット</p>	<p>【加工技術】 加工が必要ないため加工技術が育たない 県内に農業系の大学がない→技術開発機関が少ない</p> <p>【新技術・他地域との競合】 県内でできることは、他県でも可能である</p> <p>【コスト】 原料の高騰、環境対応のための設備投資費用等</p> <p>【世界経済の低迷】 観光等の流入人口の減少 デフレの進行</p> <p>新たな課題対応のための コスト増 景気低迷</p>

(出典：食品需給研究センター（2010）、20 頁）

図1 SWOT 分析による地域優位性・課題の整理

業に占める割合が極端に小さいことがわかる。金額を見ても、沖縄県を若干上回る程度で、九州では最低である。食品加工が他県に比べて弱いというところが、大分県の特徴の一つである。これについては、平田氏も、大分県内では「フリーズドライやレトルトですらできるところが少ない」と指摘している。

2.4 大分県における農業教育の実態

大分県では、大学に農学部が存在していない。大分県立農業大学校があるが、これはもともと1966年に設立された農業研修教育施設である大分県農業実践大学校が前身であり、2007年に学校教育法により大学に編入可能な専修学校となったものである。他に県立の農業高校、水

産高校や食物栄養科学部を有する別府大学があるものの、大分県は、農業や食品についての専門的な人材育成の場や、高度な研究機関が他県に比べて弱いのである。

2.5 大分県の実業における SWOT 分析

以上のような特徴を持つ大分県が、食品産業においてとるべき戦略はどのようになるだろうか。そのヒントになるのが、食品需給研究センター（2010）が行った、大分県の実業における SWOT 分析である。それが図1である。そこで整理された地域優位性・課題の背景要因は、地域で生産される農林水産資源の多様性と加工食品、温泉文化をもとにした巨大マーケットの活用機会、新たな課題対応にかかるコスト

増対応、景気低迷に対抗する新たなマーケットの開拓、地域の枠組み形成の困難化等があげられている。

食品の技術開発について、図1に見られる要因の組み合わせにしたがって課題があげられている。「強み×機会」では、豊富な地域資源をもたらし地形・気候、多様な文化を受け入れてきた地域性をもたらし可能性があげられている。「弱み×機会」においては、地域資源の分散化による体制確立の困難化、地域資源の豊富さと加工技術力の不足があげられている。「強み×脅威」においては、外国への情報発信の機会と大きな観光マーケット、県外事業者に依存する食品加工マーケットがあげられている。最後に、「弱み×脅威」については、新たな課題対応のためのコスト増対策、景気低迷による販売単価の低下、県内の研究機関、普及機関の充実があげられている。後述するが、この分析は、大分県の食を取り巻く環境の特徴をよく表しており、クラスターの活動に影響を与える要因となっているものである。

3. おおいた食料産業クラスター協議会の展開

3.1 設立の背景と経緯

(1) 一村一品運動

前述のように、もともと大分県は第一次産品が豊富な土地である。それに加えて、1979年より、当時の県知事であった平松守彦氏が、「今ある条件状況の中で、地域の皆さんと一緒に今できることからやってみよう」ということから始めた実践活動から生まれたのが、一村一品運動である。NPO 法人大分一村一品国際交流推進協会 HP によると、一村一品運動の背景には、①都市への人口集中による県内各地域の過疎の進行と活力の低下、②地域の活力を引き出すには、地域の身の丈に合った地場産業を興すことが必要であった、③地域の過剰な行政依存傾向を払拭し、住民に自主自立の精神とやる気をおこさせることが必要であった、というものがあったという。この運動の結果、2002

年度の大分県全域での一村一品運動への取り組みで、もっとも多いのは「特産品」づくりで338件、次が地域の「施設」で148件、3番目が地域の「文化」で133件、以下「地域づくり活動」111件、「環境」80件、合計810件となっている。県内の一村一品のうち、特産品だけを見てみると、運動開始当時の1980年は品目で143、販売額で359億円であったが、2001年には、品目で336、販売額で1,410億円と、それぞれ2.3倍、4倍と増えている（大分一村一品国際交流推進協会 HP）。ここでブランド化された特産品は、シイタケ、カボス、ハウスミカン、豊後牛、関あじ、関さば、大分麦焼酎などである。

以上のように、大分県では、食料産業クラスター協議会が設立される以前に、このような特産品づくりの土台があったことに留意しなければならない。

(2) 協議会設立の経緯

おおいた食料産業クラスター協議会は、2008年1月に設立された。国内48番目の食料産業クラスター協議会である。設立当初は124社が参加していた。これを主導したのは、県のブランド推進課である。この課は前述の一村一品運動をやっていた部署である。設立時のキャッチフレーズは、「食品産業と農林水産業の連携を促進し、地域経済の活性化を図る」というものであった。

設立当初、協議会の会長は、大分の大手焼酎メーカーである三和酒類株式会社専務（当時）の和田久継氏、副会長は別府大学食物栄養科学部長（当時）の江崎和子氏が務めた。事業を推進する事務局は、大分大学内に設置されていた有限会社大分 TLO（2012年3月をもって解散）が担当した。TLO に事務局を置いたのは大分が初となった。本来、TLO の業務は、大学の研究者の研究成果を特許化し、それを民間企業等へ技術移転する法人で、産と学の「仲介役」の役割を果たすことである。このため、地域に潜在する技術シーズを地域事業者のニーズに対しマッチングするためのスキルを既に持つ

ており、食料産業クラスターの推進にとって大きな武器になると考えられたのである（食品需給研究センター，2009a）。

前述のように、県のブランド推進課の主導によって形成されたおおいた食料産業クラスター協議会であったが、この発足以前にも、クラスター的な活動は県内各地で行われていた。したがって、平田氏によると、協議会発足時点でもゼロからのスタートという感じではなかったという。

3.2 おおいた食料産業クラスター協議会の活動

(1) コーディネーターの役割

①戦略の設定

産業クラスターにおいては、コーディネーターと呼ばれる人材が果たす役割が大きい。コーディネーターは、戦略の策定や、組織間のマッチングの促進など、クラスターの運営に欠かせない活動を行っている。おおいた食料産業クラスター協議会においても、コーディネーターの果たした役割は大きい。その一つの役割が、戦略設定である。

おおいた食料産業クラスター協議会では、形成を主導した県、そして事務局を担っていた大分 TLO が戦略策定を行う部分もあったが、平田氏をはじめとしたコーディネーターも戦略策定に関与している。これに、コメントを加える形で食品需給研究センターが加わっていた。設定された戦略は、種々のパンフレット、リーフレット等の配布によって、周知・共有が行われていた。

②マッチング

大分県では、企業がなかなか同業他社と協同せず、業者間での交流が弱かった。平田氏をはじめとするコーディネーターは、それぞれの業者と個別に接点を持っていたため、相互に協同関係になかった各業者を引き合わせ、新しい商品を生み出すためのマッチング活動を積極的に行っていった。それにより、大分での食料産業クラスターの活動は促進されていったのであ

る。

(2) 勉強会、講習会の状況

おおいた食料産業クラスター協議会では、商品開発のための勉強会として、一月で終了する技術講習会を年に5回ほど行っていた。その内容は、乾燥、発酵、食品表示等である。これらの技術講習は、コーディネーターである平田氏の他、技術コンサルティング会社であるフーズテクニカルサービスなどが担当している。

このような技術講習会はあったものの、熊本県食料産業クラスター協議会で行われていたようなマーケティングに関する講習会は行っていなかった¹⁾。後述するが、マーケティングは、おおいた食料産業クラスター協議会の弱い点である。

(3) 商品開発の事例

おおいた食料産業クラスター協議会では、年間10アイテム程度、トータルで数十アイテムの新商品が開発された。たとえば、「こだわり食品フェア2011」や「FOODEX JAPAN 2011」に出展された商品は、表2および3の通りである。なお、これらの表の中には協議会で開発されていない商品も含まれている。

ここでは、九州食料産業クラスター連絡協議会の2009年度の年次総会資料である「平成20年度 おおいた食料産業クラスター協議会の取組報告」から、取組事例を2つピックアップしてみる。この「取組報告」には、クラスターにおける新商品開発の戦略と連携体制が明瞭に記されている。

①下茹で簡便加工野菜

（株）クローバー食品が中心となり開発した。目的・戦略には次のように記されている。

「永年、水煮野菜の加工製造に携わってきたが、一段の消費拡大を目指し、水煮と一味違う下茹で野菜の商品化に取り組む。水煮は賞味期限90～120日を維持するため、添加物、保存料等を使用するため、旨味や食感が後退する。これに対し、下茹では賞味7～10日と短い、流通の発達で遠隔地まで短時間配達が可能となっ

表2 こだわり食品フェア2011への出展商品

商 品	出 展 社
大分味一ねぎドレッシング	(有) 二反田醤油店中津工場
かぼす果汁, びり辛みそ, 練りしょうゆ	竹田かぼす屋
大豆かりんとう, YUZUNA, MIZUKI	あかれんが
ざぼん漬	南光物産(株)
できたて♪HOとうふ, へんくつ豆腐	(有) とうふ屋
かぼすこ	こうこう屋
呉崎ビーナツ煎餅, そばせんべ, 西の奈良漬け	杵や
黒酢たまご, りんご酢たまご, 大麦若葉青汁	宇佐オーガニックファーム(株)

(出典:「大分県出展社ガイド」より筆者作成)

表3 FOODEX JAPAN 2011への出展商品

商 品	出 展 社
日田梨ゴールドソース, 日田梨ビネガー, ゆずベッパース, ゆずレッドベッパース	(株) つえエービー
燻しヒラメ, ブリめし	いっとく堂
鮎魚醬, 鮭魚醬, 柚子ぼん酢ペースト	原次郎左衛門の味噌醬油蔵
バジルソース, マスタードソース, ゆずソース	(有) ティ・アンド・エス総合企画

(出典:「大分県出展社ガイド」より筆者作成)

た今, 調理時間の短縮だけでなく, 美味しい食材をより安く食卓へ届けることを目的とし, 同時に当社の基幹アイテムに育成する戦略。」

地元産原料に照準を合わせ, 原料を25アイテムから10アイテムまで絞った。加工の段階では, 原料によって下茹で時間が異なるため, ミックス商品の試行を繰り返し行っている。試作品の味覚・食感・栄養分析は別府大学にて行った。開発した商品は, 各種商談会へ出展している。この商品の連携体制図2の通りである。

原料を地元農家等から仕入れ, 商品開発・企画および製造を(株)クローバー食品で行い, 商品開発・企画の評価・支援をおおいた食料産業クラスター協議会が, 製造における技術支援を大分大学, 別府大学が担っている。

②大麦若葉エキス利用食品

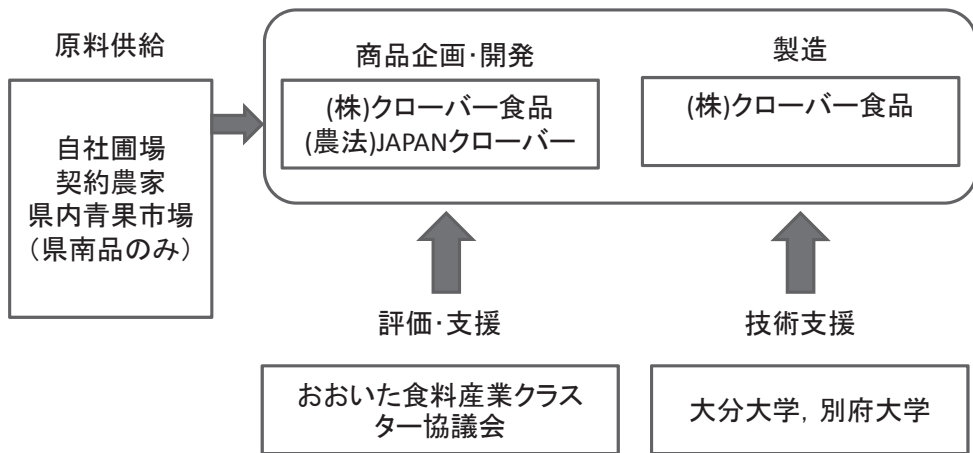
これは日本薬品開発(株)大分工場が中心となって開発したものである。

大麦若葉青汁発祥の地である大分県国東半島

北部地域では, 契約農家の生産者が以前より大麦若葉を栽培してきた。この若葉を刈取, 洗浄, 搾汁工程の後, 噴霧乾燥して大麦若葉青汁用のエキス原料を製造し, 青汁製品に加工され販売されてきた。

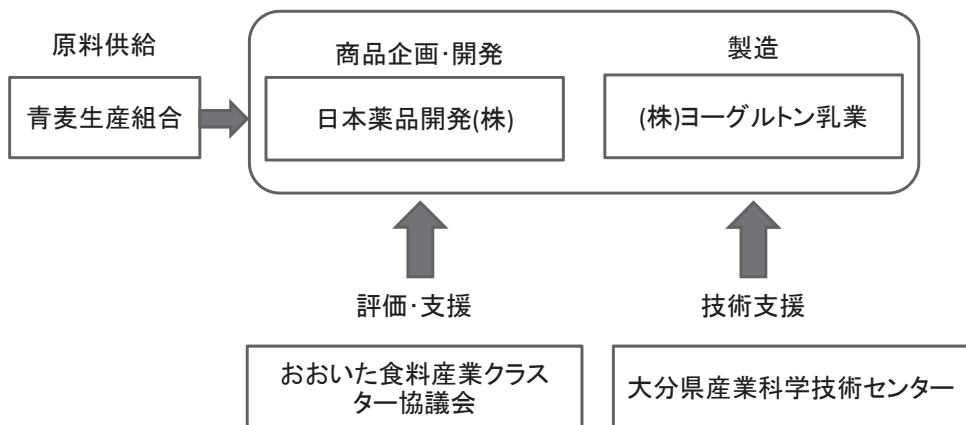
大麦若葉エキスは今までは, 水に溶かして飲むタイプの青汁商品として販売流通してきたが, 青汁と聞くと飲みにくいイメージが強かった。そこで, この大麦若葉エキスを利用して美味しく飲める飲料として, 食品に加工利用できないかとの目的で, 飲みやすい青汁ヨーグルトの開発に取り組んだのである。

従来, 大麦若葉エキスは水に溶かして飲むのが一般的であった。しかし, 飲みにくいという人の中には牛乳やヨーグルトに溶かして飲む場合もあった。そこで青汁ヨーグルトも通常の飲むヨーグルトに大麦若葉エキスを溶かせばすぐできるものと考えたが, そのまま溶かすだけではヨーグルトが凝固することがわかった。



(出典：九州食料産業クラスター連絡協議会（2009）)

図2 下茹で簡便加工野菜開発の連携体制



(出典：九州食料産業クラスター連絡協議会（2009）)

図3 大麦若葉エキス利用食品開発の連携体制

そこで、どういう条件で製造すれば飲むヨーグルトができるかの試験を行なった。ある程度の温度で加熱すれば良いことがわかったが、加熱し過ぎると緑色がなくなったり香りが悪くなるため条件の追求を行ない、利用可能なエキス粉末を得ることができたという。

この開発では、原料の供給を青麦生産組合が、

商品企画・開発を日本薬品開発（株）が担い、その評価・支援はおおいた食料産業クラスター協議会が行った。製造は（株）ヨーグルトン乳業が担い、技術支援は大分県産業科学技術センターが行った。この開発の連携体制は、図3の通りである。

3.3 大分県における食料産業クラスター形成の効果

(1) 協同環境の醸成とネットワークの拡大

平田氏は、クラスター協議会の設立は、大分県の食品産業にいい影響をもたらしたという感想を持っている。前述のように、もともと大分県では豊富な一次産品があり、一村一品運動に見られるような特産品創出の活動も盛んであったことから、そもそもあらためてクラスターを形成する必要性はそう強くなかった。

しかしながら、今まで交流することのなかった業者たちが、クラスター形成をきっかけに協同し、新たな商品開発に向けて動くようになり、ネットワークが広がっていったということが、クラスター形成の大きな効果であったと平田氏は考えている。このネットワーク作りにより、たとえば、食品への安全・安心に関する知識を共有できるようになったというような効果があったという。このネットワークが形成される以前では、企業によって食品への安全・安心に関する意識レベルがまちまちであり、ネットワーク形成によってこの意識の統一が図れたということである。

(2) 販路拡大と既存商品への波及効果

食料産業クラスター政策では、地域の新商品開発とともに、販路拡大にも補助金がついた。おおいた食料産業クラスター協議会の販路拡大の取り組みは、商談会、品評会・試食会の開催、こだわり食品フェアへの出展などがあった。もちろんこれらの取り組みによって協議会で開発された新商品の販路が拡大したのだが、既存の商品もともに出品したところ、既存商品の販路拡大という波及効果を生んだという。

3.4 おおいた食料産業クラスター協議会の問題点

平田氏が指摘するおおいた食料産業クラスター協議会の問題点は次のようなものである。

まず、マーケティングが弱いという点である。これは、大分県の特殊な事情が関係してい

る。大分県では、第一次産品で、通常のルートに乗らずに流通するものが非常に多い。そのため、市場調査をしても、消費の実態を把握することができないという。こういう事情があるため、マーケティングがなかなか育たないということである。これが影響してか、クラスターでは、市場のニーズをきちんと調査してものを作るということを行っていないという。

アイテムごとにコスト計算を行っていないことも問題として指摘されている。そのために適切な利益を上げるための価格設定も行われておらず、実態としては原価率8割というアイテムも存在するという。個々のアイテムの計算が行われていないため、当然クラスター全体の経済的効果の測定も行われていない。

前述のように、大分県は飲料、発酵系を除いて食品加工が弱い。そのため、クラスターにおける商品開発を行う場合に、大分県だけで完結させることが難しい。これは昨今の経済状況も影響している。加工に力を入れようにも、現在の不況下ではなかなか設備投資に踏み切れず、そのため食品加工が弱いままなのである。他の県の企業に協力を求めようにも、クラスター協議会が県単位で組織されているということがその足枷となっている。他県にOEMで加工を依頼していたものも一部あるのだが、できるだけ県内で完結させたいという意識があったため、できることが限られてしまったという面があるという。

4. 6次産業化政策とその影響

4.1 6次産業化政策の概要

前述のように、2010年12月3日、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(6次産業化法)が公布された。

前文、目的(第1章)には次のような記述がある。

「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等に関する施策及び地域の農林水産

物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農林漁業等の振興等を図るとともに、食料自給率の向上等に寄与することを目的とする。」

この法令には、二つの柱がある。一つ目は、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等」（6次産業化関係）であり、もう一つは「地域の農林水産物の利用の促進」（地産地消関係）である。

6次産業化のメインの施策が、「総合化事業計画」である。これは、3～5年間の経営目標を設定した上で、①農林水産物及び新商品の売上高が5%以上増加（5年のケース）、②農林漁業及び関連事業の所得が向上し、かつ実施期間時点において売上高が経営費を上回っていること、の2要件を満たす農業者等が申請し、農林水産大臣が認定を行うという手順になっている。事業計画への資金の融資・補助に加えて、「6次産業化プランナー」によるフォローが受けられる、というのが、支援施策の骨子である。

食料産業クラスター政策がどちらかというと新商品開発とその販路拡大に焦点が当てられていたのに対して、6次産業化の場合はどちらかというと第一次産業そのものの振興と新しい産業構造の創造、雇用の創出を主な狙いとしている。生産から流通という産業としての「構造化」に力点があるのである。

食料産業クラスター政策との制度的な相違はいろいろとあるが、特徴的なのは、補助金中心の助成から低利・無利子貸付中心の助成への転換、コーディネーター制からプランナー制への移行などである。

コーディネーターがマッチングの支援、技術相談、アイデアや知識の提供という役割を果たしていたのに対して、プランナーの場合は企業にかなりコミットし、戦略の立案から市場調査、事業化までをすべて担うことになる。

このような6次産業化の課題については、室屋（2011）が指摘している。

室屋（2011）によれば、「農業生産と加工・

流通（販売）を一体的にとらえ付加価値の増大を図る」という6次産業化の取組みは、川下の食品産業が主導する形で農業に浸透しているという。これについて室屋（2011）は、川下主導のフードシステムの取組みは、地域農業や地域経済全体の振興という点で不十分であり、地域の所得・雇用を広げ、食の市場全体を拡大、豊かにしていく地域主体のフードシステムを強く太くしていく必要があると指摘する。

こうした観点から導入された6次産業化法であるが、室屋（2011）は、「政策内容は個別の6次産業化に焦点があたる一方で、それをネットワーク的に広げ、地域全体の活性化につなげる戦略や『担い手』が明確になっていない」（室屋、2011、27頁）とその問題点を指摘している。おそらくその「担い手」になるのが、6次産業化政策の元でのプランナーということになっていくのであろうが、そこが明確になっていないということであろう。

また、室屋（2011）は、6次産業化における資金調達に関わる問題点として、次のような指摘をしている。

「農村の6次産業化は、地域社会の人的資本、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）といったソフトな資本を成長の基盤としており、取組み参加者全員の自発的な協働がビジネスの成功要因となる構造がある。一方、ソフトな資本の強みを生かすためには、販売や設備のための一定のハード投資も必要となるが、金融機関の既存スキームではうまく対応できていないことが6次産業化の大きなネックになっている。」（室屋、2011、20頁）

4.2 6次産業化以降の大分県の状況

それでは、6次産業化への政策転換によって、おいた食料産業クラスター協議会はどうの影響を受けたのだろうか。

その影響の一つとしてあげられるのが、会員企業の減少である。食料産業クラスター政策ではクラスター運営に潤沢な予算が付いていた

が、6次産業化政策ではこれが付かなくなった。そこで昨年よりクラスター協議会を会費制に切り替えたところ、参加企業の脱会が相次いだという。クラスター協議会としては規模が縮小しているということである。

一方、大分県では、6次産業化事業は数多く出ている。平田氏によれば、6次産業化法案に則った補助、プランナーのサポートを受けてやってきたものは課題が残されているように感じられるという。むしろ、6次産業化への移行以前から取り組んでいたものの方が大きな成果を上げているという²⁾。6次産業化への取組は始ったばかりであり、今後の展開に注視していく必要があるだろう。

5. むすびにかえて

クラスターにおける商品開発において興味深いのは、平田氏が強調していた次の点である。成功した商品開発のケースでは、持ち出しを覚悟で補助金に頼らず活動していた一方で、補助金に頼り切ったケースの場合はあまり成功していないということである。

補助金を巡る問題は、食料産業クラスター政策で生じた問題の中で大きなものである。平田氏によると、大分県のケースでは、比較的補助金の活用はうまくいったということである。しかしながら、ほとんどの事業が補助金頼み、あるいは補助金獲得が手段ではなく目的となってしまうというのが現状である。

補助金がうまく活用されていないということを示す一つのデータがある。会計検査院が全国32の食料産業クラスター協議会について、2005年度から2009年度までに実施した食農連携事業による新商品の開発等173件について検査したところ、次のような結果が出ている。主要原材料の使用量と販売額のいずれも目標に達成しているものはわずか9件(全体の5.2%)であった。新商品が開発できなかったものまたは開発したものの製造・販売できなかったものは54件(全体の31.2%)、事業完了年度の翌年

度から3年以内に製造・販売を中止していたものは12件(全体の6.9%)、達成率が30%未満のものが40件(全体の23.1%)であったという。

こういった状況を防ぐにはどうすればいいのか。一つは、補助金の獲得段階で、商品開発の戦略をしっかりと立て、その戦略のためにどのように補助金を活用するのか、ということを明確にすることである。今ひとつは、補助金の運用段階で、補助金が商品開発にきちんと活かされているのかをモニタリングすることである。このためには、戦略マップを作成し、モニタリングに活用することが有用であると考えられる³⁾。

農水省の政策転換によって、食料産業クラスターは6次産業化政策に飲み込まれてしまうかのように見える。しかしながら、現時点で筆者はまだまだクラスターにも力を入れるべきであると考えている。それは次の二つの理由からである。

第一に、食料産業クラスターによる新商品開発が成功していない段階での6次産業化への移行は、リスクが大きいと考えられる。クラスターで重視していた新商品開発というフェーズがうまくいっているのであれば、その次の段階としての産業化・構造化としての6次産業化にシフトするという考え方もあり得るかもしれない。しかしながら、現状各地で展開されている食料産業クラスターを見た場合、必ずしも多くのクラスターが成功しているとはいえず、そのような構造化への完全なシフトは少々無理があるかと思われる。このような状況では、クラスター事業における補助金のように、低利・無利子の融資を受けること自体が目的化する恐れがある。

第二に、6次産業化法で掲げている「地産地消」は、食品一般に関していうと少々問題のある発想であると思われる⁴⁾。これは、海外から食料を入れないという消極的な発想である。少子高齢化、人口減少というわが国の実態を見れば、地産地消という内需だけでは生産量・出荷

量は増加していかない。逆に、国内産の食品に付加価値をつけて国外に輸出をしていくという発想が必要である。そうでなければ、6次産業化の本来の目的である第一次産業における雇用の創出と所得の増加にはつながらないのである。その意味では、いかにして第一次産品に付加価値をつけて商品化していくか、という食料産業クラスターにおける商品開発の意義は依然として大きい。6次産業化の取組もよいが、そこで流通させる商品の開発においては、クラスターによる取組をいっそう充実させることが不可欠であると考えられる。しかしながら、政策転換によってクラスターへの補助金等が縮減されている現状では、運営に支障をきたす食料産業クラスター協議会も増えていくかもしれない。今後は、6次産業化政策のもとでの食料産業クラスターの展開に注視していく必要があるだろう。

付 記

本稿は日本学術振興会 科学研究費 基盤研究(C) (課題番号: 24530550) の研究成果の一部である。

注

- 1) 熊本県食料産業クラスター協議会の取組については、高橋（2012a）を参照されたい。
- 2) たとえば、6次産業化の取組事例で紹介されている豊後大野市の「地元もち米を使用したもち加工品の製造・販売」（中野加工組合）では、1994年から地域の集落営農法人が作付けするもち米などを使用し、もち・かきもち・まんじゅうなどを製造し、近隣の道の駅などで販売している。この事例では、売上高が1994年の150万円から2009年には3,000万円までになったが、支援施策は活用していない。
- 3) 産業クラスターにおける戦略マップの活用については、高橋（2012b）を参照されたい。
- 4) 一般の食品とは異なり、バイオマス関連事業では、地産地消の考え方が重要である。

参考文献

- 岩田一哲、金藤正直（2012）「青森県におけるりんご産業クラスター事業の問題とその改善策（1）」『れちおん青森』34巻404号、20-29頁。
 おおいた食料産業クラスター協議会（2011）『大分県出展ガイド』
 大西敏夫（2012）「農業の6次産業化の今日的意義：奈良県・笠地区を事例に」『経済理論』368巻、45-62頁。
 会計検査院（2011）「食農連携事業による新製品の開発等について」（2011年10月19日付農林水産大臣宛）。
 金藤正直、岩田一哲、高橋賢、内藤周子（2012）「青森県を対象とした産業クラスター事業の展開可能性」『れちおん青森』34巻400号、30-39頁。
 九州食料産業クラスター連絡協議会（2009）「平成20年度 おおいた食料産業クラスター協議会の取組報告」（平成21年度九州食料産業クラスター連絡協議会年次総会資料）。
 経済産業省（2012）「平成22年工業統計表」。
 食品需給研究センター（2009a）「食料産業クラスターの躍動 食料産業クラスターに関する地域等の取組事例集」。
 食品需給研究センター（2009b）「地域の食品産業と農林水産業等の連携促進を目指して」。
 食品需給研究センター（2010）「地域連携による食品産業の推進に向けて 商品開発・技術開発戦略 大分県編」。
 高橋賢（2010）「産業クラスターの管理と会計～メゾ管理会計の構想」『横浜経営研究』31巻1号、73-87頁。
 高橋賢（2012a）「熊本県における食料産業クラスターの展開」『横浜経営研究』33巻1号、71-85頁。
 高橋賢（2012b）「産業クラスターと戦略カスケードマップ」『横浜国際社会科学研究所』17巻2号、1-11頁。
 農林水産省総合食料局（2011）『6次産業化の取組事例集』。
 室屋有宏（2011）「6次産業化の論理と基本課題—農山漁村から市場経済を組み替える取り組み」『農林金融』20-33頁。

<参考 URL>

大分一村一品国際交流推進協会 HP (<http://www.ovop.jp/jp/>) (アクセス: 2012年12月19日)

[たかはし まさる 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授]

